

別紙 1

美濃加茂市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム

【目的】

美濃加茂市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、一般市民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

このため、美濃加茂市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置づけ、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

項目	記載する内容
位置付け	アクションプログラムは、美濃加茂市耐震改修促進計画第4「建築物の耐震化を促進する施策」に基づき策定する。
緊急耐震重点区域	市内全域
対象建築物	緊急耐震重点区域内に存する住宅 (昭和56年5月31日以前に着工された建築物に限る。)
計画期間	平成29年度から令和2年度までとする。 ただし、社会経済状況や関連計画の改定、本アクションプログラムの進捗状況等に適切に対応するため、必要に応じて検証し、見直しなどを行う。
戸別訪問の実施	○実施方法 ・チラシ等を用い、耐震化の必要性・補助制度を説明。 ・不在の場合は、資料をポスティング。 ・訪問結果を記録・整理。 ○これまでの実績 ・平成22年度から戸別訪問による耐震化の啓発を実施し、5地区2031戸を訪問。 ・平成22年度から令和元年度において、耐震診断223件、耐震補強工事費補助20件。 ○今後の計画 ・これまで戸別訪問に行っていない旧耐震基準の住宅が密集する地域を中心とした啓発活動を実施予定。
相談体制の整備・連携	岐阜県木造住宅耐震診断士と連携し、相談体制を整備する。
耐震化普及啓発活動	戸別訪問と併せて、下記啓発活動も引き続き実施する。 ・耐震啓発チラシの自治会回覧。 ・広報誌及びホームページによる周知。
実績の公表	年度ごとに、訪問戸数、耐震診断実績、耐震改修実績の件数をとりまとめ、市ホームページに公表する。

取組内容・目標・実績

【計画】

項目	記載する内容
令和2年度取組内容	<p>【財政的支援】</p> <p>1) 木造住宅耐震診断を無料で実施。 2) 木造住宅耐震改修費（改修設計費含む）に対する一部補助を実施。</p> <p>【普及啓発等】</p> <p>1) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進 ・令和2年度は加茂野地区、伊深地区など過去に戸別訪問をしていない地区を中心に約850戸の戸別訪問を実施予定。（なお、戸別訪問は令和2年度までに全地区実施予定。）</p> <p>2) 耐震診断実施者に対する耐震化促進 ・耐震診断結果報告時に耐震改修補助制度について案内。 ・耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない者に対して順次戸別訪問等を実施。</p> <p>3) 改修事業者の技術的向上等 ・改修事業者に対する耐震改修工法等に係る説明会を年1回以上実施 ・耐震改修事業者リストを作成し公表等を実施。</p> <p>4) 一般への周知普及 ・耐震啓発チラシの自治会回覧。 ・広報誌及びホームページを通じて耐震化の必要性について周知。 ・市庁舎にて一般の住民を対象とした耐震化制度の展示を実施。</p>
令和2年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震診断 15戸 ・木造住宅耐震改修工事費補助 3戸
前年度までの実績	<p>令和元年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震診断 17戸 ・木造住宅耐震改修工事費補助 2戸 ・ブロック塀等撤去補助 19件（市単独事業） <p>平成30年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震診断 28戸 ・木造住宅耐震改修工事費補助 0戸 <p>平成29年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震診断 20件 ・木造住宅耐震補強工事費補助 2件 <p>平成28年度以前（平成22年度～）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅耐震診断 158件 ・木造住宅耐震補強工事費補助 16件

【自己評価】

項目	記載する内容
前年度（令和元年度）の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌（5月、10月）、ホームページにて耐震化制度を案内。 ・耐震啓発チラシを作成し、市内の対象自治会に回覧。（9月） ・6月から蜂屋地区、加茂野地区及び過去に耐震診断を実施したものの耐震改修未実施の住宅（一部）への戸別訪問を順次実施し、耐震化補助制度を説明。

前年度（令和元年度）の課題	耐震診断は平成 30 年度の実施件数を下回っているものの、予定件数を上回ることが出来た。耐震改修の申し込みも 2 件あり、耐震化に結び付けることが出来た。今後も普及啓発活動を通じて、より詳細にわかりやすく制度を説明する必要がある。
改善策	<ul style="list-style-type: none">・令和元年度に引き続き、市庁舎にて一般の住民を対象とした耐震化制度の展示し、より多くの人に制度を認知してもらう。・耐震改修未実施の住宅への戸別訪問の件数を増やし、より多くの所有者へ耐震化制度の案内を実施する。